



クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン 日本のNDC（国別削減目標）に対する意見書

2025年2月3日発表

2025年2月に提出される次期NDC（国別削減目標）に対し、日本がこれまでに大量のGHG（温室効果ガス）排出をしてきた先進国の1つであると同時に、現在も化石燃料への最大の資金提供国の1つであるという責任を踏まえ、以下の点について見直しを求めます。

【1】 日本の2035年GHG排出60%削減目標(2013年比)は1.5°C目標と整合していない

日本政府のNDC案は、原子力・石炭火力を維持し、再エネ導入を抑制しており、カーボンバジェットを考慮していない2035年GHG排出60%削減目標では1.5°C目標を達成することができない。

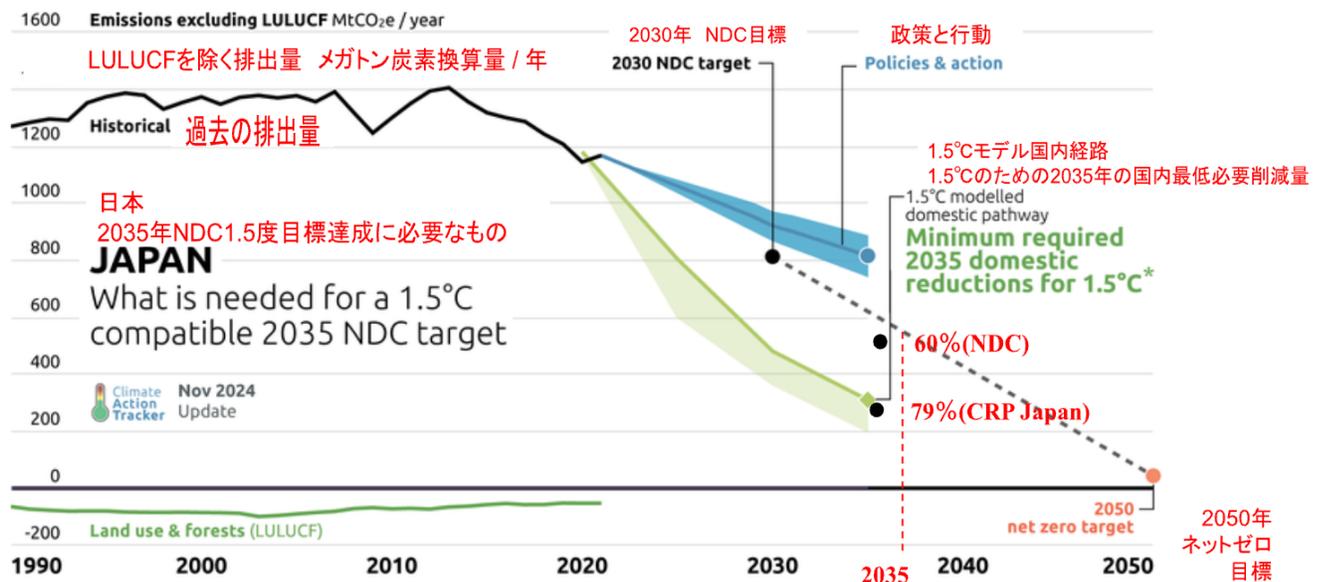


図1 出典 Climate Action Trackerに追記（赤字）

- 1.5°C目標達成の世界のカーボンバジェットは400GtCO₂であり（IPCC_AR_6_67%確率¹）、2030年までの大幅削減が最も重要。日本はCO₂排出を2013年比で2035年までに81%削減が必要²。これはGHG排出量の79%削減に相当する。
- 先進国は温暖化をもたらした大量のCO₂の歴史的排出責任があり、カーボンバジェットを考慮して2022年比で2035年のCO₂排出を80%削減が必要。

¹ IPCC, 「第6次評価報告書（AR6）統合報告書」, 2023, <https://www.ipcc.ch/report/ar6/syr/>

² グリーントランジション2035を基に算出（2024, <https://green-recovery-japan.org/pdf/greentransition2035.pdf>）



【2】2035年にCO2排出削減81%を達成するためには省エネに加えて効率の低い火力・すべての石炭火力の廃止、再エネ電力80%の導入が必要

電力部門

- 効率の悪い火力、石炭火力を廃止し（水素・アンモニア混焼、CCS活用を石炭火力温存に使うべきではない）、電力消費量を2035年に2013年比約30%削減（熱利用・運輸燃料からの電力シフトを含む）
- 再エネを2030年までに58%、2035年までに80%導入

産業部門

- 優良工場レベルの省エネ（設備更新と改修）を全体で実施
- 鉄を中心とした資源のリサイクル化（電炉鉄が2030年50%、2035年60%）
- 全体として電化が必要

業務部門

- 2035年までに省エネ機器の多くが更新
- 新築時はZEBを導入
- 暖房・給湯を電化し、一部に再エネ熱利用

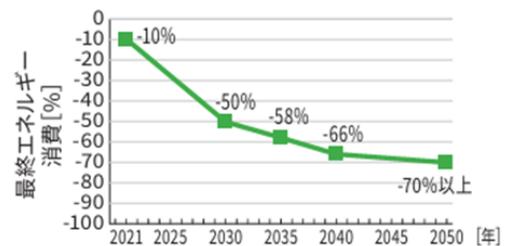
家庭部門

- 2035年までに省エネ機器の多くが更新
- 新築時はZEHを導入
- 暖房・給湯を電化し、一部に再エネ熱利用

運輸部門

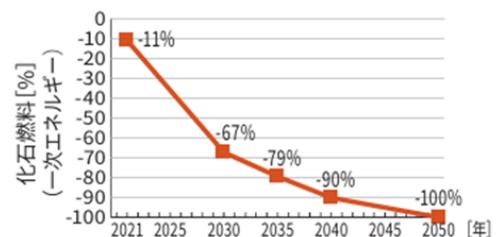
- 更新時に省エネ車、電気自動車に切り替え
- 2035年に乗用車は化石燃料車の販売が禁止
- 充電設備の拡充
- モーダルシフト（鉄道等の公共交通の利用）

最終エネルギー消費 (2013年比)



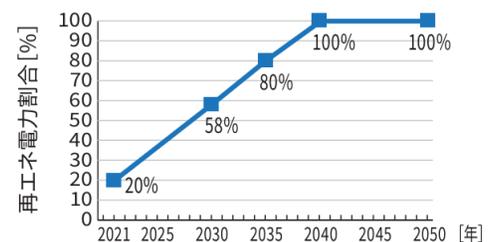
省エネ等により、2030年に50%減、2035年に

化石燃料消費量 (2013年比)



2030年に67%減、2035年に79%減、2040年に90%減、2050年にゼロ（エネルギー供給は再エネ100%で、うち従来技術は90%以上、新技術は10%未満）

再エネ電力割合



CO₂排出削減率 (2013年比)

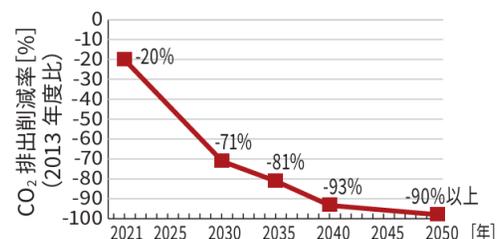


図 2 出典 グリーントランジション 2035



【3】 決定プロセスに市民参加が必要

気候変動や原発を含むエネルギー問題などは、すべて私たち市民の暮らしと密接に関わる問題であり、政策の影響を直接受けるのも私たち市民です。また現場での異変をいち早く察知できるのも私たち市民です。

そうした現場からの情報をもとに政策形成過程に市民が参加することで、政策の信頼性は増し、提案が多様化することでより良い政策の選択の幅が広がるだけでなく、政策の普及・実施段階での協力も得やすくなり、実効性が高まることも期待できます。

にもかかわらず、これまでの環境政策でその成果の可視化がされたことはほとんどない中で、また政策の成果が出るには長い時間がかかる中で、どう成果を可視化していくのか不明です。

このように、NDC 形成過程での市民参画やそのための情報アクセスが不十分である状況は、国際社会の一員であり先進国である日本として早急の改善が必要です。今回またこれ以降の NDC 策定においては、わかりやすい情報提供や策定プロセスの透明化、さらに策定のより早い段階における市民の意見の聴取の機会提供と周知努力の改善を求めます。

問い合わせ先 クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン

<https://climateralityjapan.org/>
japan@climaterality.com



クライメート・リアリティ・プロジェクトは、気候危機に取り組むグローバルなイニシアティブです。

世界中で気候変動とその解決に対する人々を高め、正しい情報を伝える

クライメート・リアリティ・リーダーを養成しています。

2050 年までに真のネットゼロ を達成するための気候を加速させることを目的としています。

制作：CRP ジャパン エネルギー転換グループ

